

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 総務課		重点項目	局内の連絡調整、予算及び決算に関する事務を適正に行う。								
	課長名	藤嶋 昌彦		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,788,290 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,832,493 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-44,203 千円		職員	7	人	
				84,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員費 (9款、11款、区画、学研)	建築都市局職員の給与	—	2,788,942	2,741,921	-47,021
2				総務課一般経費(9款)	都市計画行政の管理運営に要する経費	—	14,096	15,767	1,671
3				総務管理事務(11款)	建築行政の管理運営に要する経費	—	29,327	30,448	1,121
4				研究会等参加事業 (9款、11款)	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	128	154	26

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市景観課		重点項目	景観制度の円滑な運用を図る。 景観資源の発見・活用等を通して景観意識の向上を図る。									
	課長名	石原 賢一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	19,720 千円	目安の金額	課長	1	人		
						H30(2018)年度当初予算額(B)	69,001 千円			人件費	係長	2	人
						増減額(A-B)	-49,281 千円				職員	4	人
				61,500 千円									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			魅力ある街並み形成	個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	技術系市職員の景観意識向上を目的とした研修を実施するなど、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な公共施設や民間施設等による都市景観の形成を推進する。	1,693	1,558	-135
2				都市景観制度事務	景観形成に関する重要事項等を審議するため、北九州市景観審議会および専門景観審議会等を開催する。また、魅力ある都市景観の形成を推進するため、国や地方自治体等との情報交換を行う。	景観法に基づく景観計画の改定において、市民等の多様な意見を反映するため、景観審議会及び同改定検討部会での集中的な審議を実施する。	2,528	2,924	396
3				市民との協働による景観づくり (木屋瀬地区修理・修景支援)	長崎街道の面影を残し、歴史的なまちなみを持つ「八幡西区木屋瀬地区」において、歴史的建造物等が将来にわたり適切に保存され、魅力あるまちづくりに活用されるよう、当該建造物等の所有者等が行う修理・修景費の一部を助成する。	魅力あるまちづくりを推進するため、助成制度の活用促進について、要綱改正も含め検討する。	3,000	3,000	0
4				市民との協働による景観づくり	本市の景観づくりの指針である「北九州市景観づくりマスタープラン」に基づき、本市の景観を守り・創るために、景観法等の制度を活用した景観施策の推進を図る。また、景観資源の発見・活用や地域主体の景観づくりの取組みを積極的に支援することにより、景観意識の向上や担い手の育成を行い、市民との協働による景観づくりを推進する。	「北九州市景観づくりマスタープラン」の改定を踏まえ、「北九州市景観計画」を見直すとともに、公共サイン等、公共空間における良好な景観形成を推進するため、景観形成ガイドライン等の検討を行う。また、景観形成に関する市民への普及啓発を一層推進するため、都市景観賞受賞作品のパネル巡回展を受賞施設で行うなど検討する。	11,780	10,238	-1,542
5			○	小倉都心地区夜間景観整備事業	2017年10月策定の「小倉都心地区夜間景観ガイドライン」に示す夜間景観整備を実施するため、行政が率先して照明改善やライトアップ施設の整備を行い、その効果を示すことにより、民間事業者の参加促進を図る。また、利用者にとって安全で安心な環境整備や省エネ化等の整備を行う。	—	50,000		-50,000
6	○	○		<新>小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取り組みを実施するもの。	公共による照明整備から、地域の事業者による夜間景観づくり参加を促進する啓発活動に重点を置き、引き続き夜間景観の魅力向上に取り組む。		2,000	2,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市計画課		重点項目	「立地適正化計画」や「地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進する。上記の計画を実現するため、区域区分のあり方検討や、都市機能誘導区域内の空き地の利用促進に取り組む。								
	課長名	古田 祐一郎		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	49,689 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	46,695 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	2,994 千円		職員	8	人	
						101,500 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画基本図作成等業務	都市計画基本図(1/2,500地形図)の作成・更新を行うとともに、都市計画の決定情報をとりまとめた都市計画総括図の作成を行う。	—	18,805	18,071	-734
2				都市政策推進業務	都市計画マスタープランや立地適正化計画を実現するため、地域の実情に応じた土地利用制度のあり方についての検討等を行う。	—	10,415	10,340	-75
3				地区計画等策定市民支援事業	地区計画等の都市計画提案を検討している住民団体等に対して、アドバイザーやコンサルタントを派遣することにより、地域の課題分析、計画の素案策定などを支援する。	—	5,764	5,204	-560
4				都市計画調整事務一般	都市計画の決定や変更の際に開催する都市計画審議会を運営する。	—	7,212	5,659	-1,553
5	○	○		<新>災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを検討する。	市街化区域、市街化調整区域の見直しにあたっての区域区分設定基準を策定するため、都市計画審議会の専門小委員会において、区域区分の見直しのあり方について検討を進める。また、設定基準に基づく具体箇所の選定も行う。		4,000	4,000
6	○	○		<新>街なか活力向上事業	街なかで発生している空き地の利用促進を図るため、モデル地区において地権者の意向調査や利用希望者との調整などの取組を実施する。	都市機能誘導区域において、空き地等の低未利用地が存在し、地域の魅力低下などが懸念される。都市機能誘導区域内の空き地の利用促進に取り組む。		2,800	2,800
7				土地取引届出勧告事務	「国土利用計画法」に基づき、市内各所の土地取引状況や地価動向などについて調査を行い、あわせて国土交通省に対して調査結果の報告を行う。	—	4,499	3,615	-884

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市交通政策課		重点項目	「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図る。本計画に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。					
課長名	塚本 祐嗣	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	769,346 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	775,525 千円		128,000 千円	係長	3 人
				増減額(A-B)	-6,179 千円			職員	10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				都市計画道路変更事業	都市計画道路網について、再編検討及び都市計画変更手続きを行う。	都市計画道路網については、2018年度で市内全域における見直しが概ね完了したため、これまでの都市計画道路の見直しの総括を行う。2019年度は、見直し後の都市計画道路網において、長期未着手となっている個別路線に関しては事業着手への課題を抽出するとともに、今後継続して検討を進めるべき区間の整理を行うこととしている。 また、都市高速道路を含む道路交通ネットワークについては、下関北九州道路の調査状況を確認しつつ、アクセス道路についても検討していく。	19,000	15,583	-3,417
2			北九州都市高速道路等調査検討事業	北九州都市高速道路の利用促進策の検討に係る調査等を行う。	2,000		2,000	0	
3			下関北九州道路整備促進費	下関北九州道路の早期実現に向けた活動・調査を行う。	3,000		3,000	0	
4			下関北九州道路調査費	下関北九州道路の国の直轄調査に伴い必要な調査検討を行う。	0		0	0	
5	○			環境首都総合交通戦略推進事業	交通空白地域などで、地域住民の移動の足を確保する、おでかけ交通事業の支援を行う。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	12,400	6,400	-6,000
6	○			おでかけ交通利用促進事業	利用客が、より一層使いやすくなる新しい方策を導入するとともに、事業者負担の一部に対し補助を行い導入の促進を図るもの。		3,000	3,000	0
7	○			公共交通促進事業(行政経費)	モビリティ・マネジメント事業の実施や、高機能バス導入補助などの公共交通事業者に対する支援事業を行う。		19,200	19,200	0
8		○		公共交通促進事業(投資的経費)	バスレーンのカラー舗装を行い、幹線バス路線の高機能化を行う。		0		0
9	○			都市交通計画基礎調査事業	北九州市地域公共交通網形成計画に基づく再編実施計画の策定に係る調査等を行う。		2,400	2,400	0
10	○			地域公共交通再編支援事業	支線や公共交通空白地域における新たな交通システムの導入に対する支援を行う。		5,800	4,900	-900
11		○		<新>高齢者の生活交通を確保する「ラストワンマイル」実証事業	新たな生活交通確保対策として、デマンド型乗合タクシーの実証実験を行い、地域における最適な生活交通を確保し、高齢者にきめ細かな輸送サービスの効果について検証する。			12,600	12,600

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				筑豊電気鉄道確保維持改善事業	鉄道安全輸送設備等の整備を行う交通事業者に対し、補助を行う。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、交通拠点間の連絡強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	7,820	7,855	35
13				JR若松線バリアフリー整備事業	JR九州が行うバリアフリー化整備について、市も協調して補助を行う。		23,600	0	-23,600
14				拠点間BRT形成事業	連節バスを導入するバス機能強化区間(小倉～黒崎間)において、BRT構築を目指した公共交通優先信号や乗継拠点の検討を行う。		3,000	10,000	7,000
15				都市モノレール施設改善・維持修繕事業	モノレールのインフラ部にあたる桁・支柱・駅舎・軌道敷等の維持修繕を行う。	—	163,002	157,567	-5,435
16				モノレール駅舎公共連絡通路等維持管理費	モノレールの駅舎公共連絡通路及び三萩野歩道橋エスカレーターの維持管理を行う。	—	61,080	61,000	-80
17		○		<新>北九州モノレール駅舎等緊急修繕業務	北九州モノレール駅舎等の緊急修繕を行う。	—		18,000	18,000
18				都市交通対策事務一般	都市交通対策に係る事務経費	—	3,000	3,000	0
19				交通科学館跡施設管理経費	交通科学館跡施設について、除草や修繕などの維持管理を行う。	—	6,540	6,540	0
20				北部九州圏総合交通体系調査事業	人の動きが影響を与えるあらゆる計画等に必要不可欠なデータを収集する。(福岡県・佐賀県・福岡市とともに北部九州圏で実施)	—	51,000	24,100	-26,900
21				高速道路公社地方公共団体負担金	福岡北九州高速道路公社が加入している地方職員共済組合団体共済部の費用について、設立地方公共団体が負担	—	7,683	8,201	518
22				駐車場事務一般	市営駐車場の運営に係る事務経費		16,392	18,011	1,619
23				駐車場維持管理費	市営駐車場の運営に係る管理経費		152,538	143,779	-8,759
24				駐車場設備維持修繕費(行政経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費	—	42,308	24,693	-17,615
25				駐車場設備維持修繕費(投資的経費)	市営駐車場の設備の維持・補修経費			46,755	46,755

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
26				予備費	市営駐車場の運営に係る予備経費	—	500	500	0
27				繰出金	市営駐車場建設事業に充当された市債の償還等		170,262	170,262	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 開発指導課		重点項目	都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく許可事務を適正に行う。						
	課長名	若本 晃一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	27,232 千円	人件費	目安の金額	課長
H30(2018)年度当初予算額(B)			50,517 千円			116,500 千円	係長		3	人
増減額(A-B)			-23,285 千円				職員		10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				宅地耐震化推進事業	既存の造成宅地について、大地震により被害が生じるおそれのある「大規模盛土造成地」の有無とそれらの安全性について、2017年度から調査を行い、2020年度までに「大規模盛土造成地マップ」を作成し公表する。	—	30,000	6,000	-24,000
2				宅地防災工事資金融資預託金	危険な宅地の防災工事、復旧工事を行うために必要な資金の融資を金融機関が行い、市が金融機関に資金の一部を預託する。	—	13,040	13,040	0
3				宅地開発指導事務一般	都市計画法、宅地造成等規制法に基づく許可事務にかかる事務及び一般事務費	—	6,230	6,945	715
4				開発審査会事務	都市計画法に規定された開発審査会を開催するための事務費	—	1,247	1,247	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築指導課		重点項目	民間建築物の紛争調整及び協定の認可等の建築指導行政や、建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策を実施する。						
	課長名	樋本 浩一		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	194,644 千円	人件費	目安の金額	課長
H30(2018)年度当初予算額(B)			140,562 千円			91,500 千円	係長		2	人
増減額(A-B)			54,082 千円				職員		8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				がけ地近接等危険住宅 移転事業	土砂災害特別警戒区域内等にある危険住宅の移転を促進するため、危険住宅の除却並びに代替住宅の建設等に要する経費を補助するもの。	・集中豪雨等による被害が発生した影響もあり、前年度に比べ危険住宅からの移転に関する相談件数が増加している。 よって、具体的に相談がある3件について助成を行う。	4,560	8,340	3,780
2				民間建築物アスベスト等 対策事業	建築物に施工されている吹付けアスベストについて、使用実態の把握を行うとともに、除去工事等を行う所有者等に対し、費用の一部を補助するもの。	・アスベスト分析調査に係る国の交付金が2017年度にて廃止の予定であったため、駆け込みによる分析調査件数の増加を見越していたが、交付金が2020年度まで延長することが決定し、件数の見直し等を行った。	13,450	12,250	-1,200
3				建築物等安全・安心推進 事業	建築物等の地震対策・その他安全・安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進するもの。	・地震等から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策、その他安全、安心に関する対策に取り組み、安全で安心なまちづくりを推進する。	3,880	4,552	672
4	○			民間建築物耐震改修費 等補助事業	一定の要件に該当するマンション、木造住宅や多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助し、市民が安全・安心に暮らせる、地震に強いまちづくりを目指すもの。	・地震から市民の安全、安心を確保するために引き続き、建築物等の地震対策などに取り組み。 ・ブロック塀等の除却に対する補助件数を増加することとした。	99,750	100,530	780
5	○			民間大規模特定建築物 耐震改修費補助事業		・大規模民間建築物(要緊急安全確認大規模建築物)の2件について、建物所有者より具体的な耐震改修の意向が示されたため、予算に反映することとした。	0	51,600	51,600
6	○			民間建築物指導業務	民間建築物の適切な維持管理のため違反是正指導等を行うもの。また、紛争の調整、認定等建築指導行政に係る総合調整等を行うもの。	引き続き、違反是正指導や建築指導行政に係る総合調整等を行う。	16,748	15,198	-1,550
7				日照関係等調整委員会	北九州市中高層建築物等の建築に関する指導要綱に基づき、日照関係等調整委員会の設置と運営を行うもの。	引き続き、建築主と近隣住民との間の紛争防止に向け取組む。	165	165	0
8				まちづくり研究セミナー	建築分野における人材育成等の観点から、まちづくりに関するセミナーや講義などを実施する団体等に対し、そのセミナー等の開催費用の一部負担等を行うもの。	引き続き、建築分野における人材育成等への支援に取組む。	459	459	0
9				建築審査会事務	建築基準法に規定された建築審査会を開催するための事務費	—	1,550	1,550	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 監察指導課		重点項目	人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。 民間建築物を常時適法な状態に維持するため、違反是正指導等を行う。特に、不特定多数の市民が利用する建築物等は、火災や外壁落下等の事故が起きると大規模災害となる恐れがあるため、所有者等に定期的な調査、検査の実施及び不適合箇所の是正指導等を行う。							
課長名	上原 卓己	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	151,889 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	110,567 千円				係長	2	人
				増減額(A-B)	41,322 千円			91,500 千円	職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			老朽空き家等除却促進事業	危険な老朽空き家等を除却する際に、必要な経費の一部を補助する。	老朽空き家等の除却に係る件数を見直した。	80,000	100,000	20,000
2	○			老朽空き家等対策推進事業	空き家の適正管理等の普及啓発など空き家対策に係る経費。	特定空家等に対する行政代執行に係る件数を見直した。	17,321	39,643	22,322
3				建築物・建築設備等定期報告制度	建築物の使用が開始された後も適法な状態を確保し続けるため、定期的な調査とその報告を求めるもの。	建築基準法改正による定期報告対象件数を見直した。	12,000	11,000	-1,000
4				建設リサイクル推進事業	「建設リサイクル法」に基づき建築廃材等の分別解体及びリサイクルの推進を図るため、啓発活動及び立入検査等を行うもの。	—	1,246	1,246	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築審査課		重点項目	建築基準法に基づく業務を適正に実施する								
	課長名	刀根 宏之		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	16,637 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	16,698 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	-61 千円		職員	19	人	
				194,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築基準法施行事務	建築基準法に基づく確認、検査、防災指導等にかかる事務費	—	16,540	16,510	-30
2				調査統計事務	建築基準法及び統計法に基づく福岡県からの委託業務で、年間の着工及び除却建築物等の調査にかかる事務費	—	158	127	-31

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生企画課		重点項目	まちの活性化に向けた取組の推進						
	課長名	小野 勝也		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	77,944 千円	目安の金額	課長	2 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	530,898 千円		係長	4 人
					増減額(A-B)	-452,954 千円	115,500 千円	職員	7 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>門司赤煉瓦ブレイス活用推進事業	門司赤煉瓦ブレイスの今後の利活用を検討するための各種分析、調査等を行うもの。	門司赤煉瓦ブレイスは2000年に閉鎖された旧サッポロビール九州工場の歴史的建築物を市とサッポロ、NPO法人が連携し、観光集客施設として整備・活用してきた。施設の敷地は、サッポロと市、NPO法人の間で2020年3月まで使用貸借契約しており、今後、歴史的文化財を保存、継承、活用することで、本市の顔となるようなまちづくりを進めるうえでの検討を行う。		3,000	3,000
2				船場町にぎわい広場活用推進事業	(仮称)船場町にぎわい広場の運営管理について初動期の支援等を行うとともに、広場整備に伴う周辺家屋等の補償を行うもの。	小倉都心部におけるさらなる憩いと賑わいの創出に向け、旧小倉ホテルを解体し、跡地の一部にイベントや憩いのスペースとして活用できる広場を整備した。今後は、地域のまちづくり団体等と協働した、公民連携による持続可能な運営管理を行う。	472,000	22,000	-450,000
3				都心・副都心まちづくり推進事業	小倉都心及び黒崎副都心地区において、コンパクトなまちづくり及び賑わい創出を推進するため、調査・検討、イベント支援等を実施するもの。	賑わいづくりに資するイベント等について、地域主体の取組への移行を支援する。	12,000	12,000	0
4				まちづくり総合事業	拠点開発地区等における、活力あるまちづくりを推進するための各種調査(現地調査、統計調査等)を実施するもの。	経費等を一部見直し、より効率的な調査・検討を行っていく。	23,000	16,500	-6,500
5				大規模未利用地活用検討事業	国や民間が所有する大規模未利用地について、土地利用のあり方を検討するもの。	政策的に重要な事業計画に係る調査・検討費に経費を配分し、大規模未利用地の活用については情報収集、調査・検討を効率的に行っていく。	9,000	2,000	-7,000
6				事業計画検討業務	政策的に重要な緊急課題や民間動向の変化などへの対応に必要な調査・検討費	政策的に重要な事業計画に係る調査・検討をより一層進める。	9,000	17,000	8,000
7				都市再生整備計画総括業務	都市再生整備計画事業に係る国との調整や事後評価検討会に係る事務費	都市再生整備計画事業に係る国との調整・事後評価を効果的に進めていく。	894	873	-21
8				まちづくり推進事務一般	一般事務費	—	5,004	4,571	-433

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 都市再生整備課		重点項目	ゼロ・カーボンを目指した先進の住宅街区の形成に資するタウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等を導入する。						
課長名	有田 秀昭	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,748,413 千円	目安の金額	課長	1	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	3,811,445 千円		104,000 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	-1,063,032 千円			職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			住宅街区のスマート化促進事業	JR城野駅北側の未利用地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ整備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備するもの。	各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。 また、住宅助成の年次計画に基づく戸数減による予算額の見直しを行った。	51,500	48,380	-3,120
2				北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	北九州学術研究都市整備事業の第2期事業であり、本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うもの。	2018年6月に換地処分を行い、基盤整備事業は完了した。 2019年度は、残る保留地の分譲など事業完了に向け事務を進める。	274,595	24,955	-249,640
3				公債償還特別会計繰出金	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	2,074,509	1,279,045	-795,464
4				学術研究都市土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から学術研究都市土地区画整理特別会計への繰出金	—	175,299	120,530	-54,769
5				土地区画整理事業清算総務費・清算交付金	土地区画整理事業に伴う清算金の徴収及び交付	—	103,000	20,800	-82,200
6				一般会計繰出金	土地区画整理事業清算特別会計から一般会計への繰出金	—	0	600	600
7				土地区画整理事業清算特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理事業清算特別会計への繰出金	—	760	0	-760
8				公債償還特別会計繰出金	土地区画整理事業に充当された起債の償還を行う。	—	462,117	457,594	-4,523
9				土地区画整理特別会計繰出金	一般会計から土地区画整理特別会計への繰出金	—	647,424	775,104	127,680

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				土地区画整理事務一般 (その他)	区画整理課の事務に要する経費	—	10,462	9,626	-836
11				土地区画整理事務一般 (公共)	一般事務費	—	11,779	11,779	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 まちなか再生支援課		重点項目	既成市街地の一定区域において、老朽化建築物等の更新を行う民間事業者等に助成を行い、良好な市街地環境の形成を図る。既成市街地の遊休地等を活用して、公共施設の整備や市街地住宅等の整備を行う民間事業者等への助成を行い、街なか居住の推進及び地域活性化を図る。								
	課長名	牛島 和充		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	409,821 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	1,242,054 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	-832,233 千円		職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			小倉駅南口東地区市街地再開発事業	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図るもの。	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、2019年度中の完了に向けて建築工事を引き続き行っており、必要な予算を確保し事業推進に向けた支援を行う。	1,140,000	313,300	-826,700
2				優良建築物等整備事業	一定の要件を満たす優良建築物等の整備を行うものに対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	事業推進のための支援を行っていく。	2,212	2,100	-112
3				街づくり推進団体への助成	市街地再開発事業の推進を目指す団体に対し、市が補助金交付などの支援を行うもの。	—	5,000	5,000	0
4	○			住宅市街地総合整備事業	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うもの。	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	85,622	81,339	-4,283
5				都市再開発事務一般	都市再開発を推進するための事務経費	—	9,220	8,082	-1,138

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 折尾総合整備事務所 (計画課、区画整理事業課、工事課)		重点項目	折尾駅周辺における交通渋滞の解消や住環境の改善、まちの一体化などを図るため、鉄道の高架化や幹線道路整備、土地区画整理事業を総合的に実施するとともに、事業進捗に伴う駅周辺の商業支援やにぎわいづくりに取り組む。							
	課長名	太田 昭夫、高尾 精一、井上和広		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	7,668,326 千円	目安の金額	課長	4 人	
						H30(2018)年度当初予算額(B)	6,814,332 千円		268,500 千円	係長	8 人
						増減額(A-B)	853,994 千円			職員	19 人
				人件費							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			折尾地区総合整備事業 (連立・街路)	鉄道高架工事の推進 用地取得及び駅を中心とした道路改築工事の推進	・筑豊本線の完成、鹿児島本線高架切替(2020年度)に向けた鉄道高架・盛土工事の推進 ・連続立体交差事業の進捗に合わせた、街路事業の推進	4,475,900	4,811,970	336,070
2	○			折尾地区総合整備事業 (道路)	用地取得及び道路改築工事の推進	連立事業の進捗にあわせた用地買収、道路改築工事等の推進	35,000	39,000	4,000
3				土地取得特別会計繰出金	一般会計から土地取得特別会計への繰出金	道路改築工事の進捗に向けた事業用地早期取得の推進	9,546	13,236	3,690
4	○			折尾土地区画整理事業	土地区画整理事業区域内における宅地や道路整備の推進	オリオンプラザ地権者との用地・補償契約の完了を目指す	1,294,340	1,723,884	429,544
5				折尾地区総合整備事業 (土地取得特別会計)	街路事業等における用地取得の推進	街路事業を円滑に進めるための円滑な用地取得の推進	999,546	1,080,236	80,690

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅計画課		重点項目	良質な住宅の供給や中古住宅の流通を促進し、定住・移住の推進及び既存ストックの有効活用を図る。 誰もが安心して住まいを確保できるよう、住宅セーフティネット機能の充実を図る。			
	課長名	山内 清次		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	329,046 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	334,777 千円
						増減額(A-B)	-5,731 千円
		人件費	目安の金額	課長	1 人		
			101,500 千円	係長	3 人		
				職員	8 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			優良賃貸住宅供給支援事業(行政経費)	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。	176,166	174,729	-1,437
2				住宅建設資金貸付預託金	良質な住宅の取得やリフォームに係るローン金利の優遇を民間金融機関と連携し実施する。 ※新規受付は2011年度で終了しており、2012年度以降は既融資分に係る預託額を計上している。	引き続き住宅ローン金利の優遇を民間金融機関と連携し実施する。 ※2021年度で終了予定	7,400	3,000	-4,400
3	○			住むなら北九州 定住・移住推進事業	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	住宅の取得について、令和元年度に入居する世帯向けに、募集枠の拡大を図る。 「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」に対する賃貸住宅補助について、事業PRのための広報活動を積極的に行う。	50,000	70,000	20,000
4	○			住むなら北九州 定住・移住推進事業(裁量)			32,300	32,300	0
5		○		住まいの相談・情報提供事業	高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援する。	No.8住宅政策推進経費に統合。	8,836		-8,836
6				すこやか住宅普及事業	民間団体と連携して、住まいに関する情報提供や講演会を開催し、高齢者などに対応した「すこやか住宅」の普及を図る。また、相談員や施工業者等を対象に研修会を行い、スキルアップを図る。	一般市民への「すこやか住宅」の理解を深めるために、セミナーの内容を工夫する。	3,690	3,325	-365
7				北九州市住宅供給公社負担金	地方公務員等共済組合法に基づき、北九州市住宅供給公社の職員が加入する地方公務員等共済組合に係る費用について、北九州市住宅供給公社を設立した市が費用の一部を負担する。	—	20,592	20,942	350
8				住宅政策推進経費	本市の住宅事情と住宅に対する多様な需要及び供給に関する長期的な見通しに即し、自主性と創意工夫を生かした効果的な住宅施策を推進するための調査等業務を行う。 高度化、多様化する住まいに関する相談に、適切かつ専門的に対応できる住宅相談窓口の設置や、市民に対し住まいに関する適切な情報を提供することにより、市民が安心して住宅を取得、維持管理していけるよう支援する。	No.5住まいの相談・情報提供事業を統合して一つの事業とし、より効果的に住宅政策を推進する。	22,293	24,750	2,457

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				住生活総合調査	居住環境を含めた住生活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査する住宅関係の唯一の全国的な意識調査。	—	13,500	0	-13,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 空き家活用推進室		重点項目	人口減少や高齢化等が進む本市において、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす空き家の増加が続くことが見込まれるため、対策の強化を図る。						
	課長名	彌榮 高広		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	53,550 千円	人件費	目安の金額	課長
H30(2018)年度当初予算額(B)			53,882 千円			係長	2		人	
増減額(A-B)			-332 千円			職員	6		人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>空き家等活用推進事業	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまでの総合的な空き家対策を推進する。	空き家の利活用に向けた基礎調査を実施する。また、専門家によるセミナーや講演会、相談会を区役所等で開催し、適正管理・活用に向けた啓発及び解決に向けた相談の強化を図る。		7,000	7,000
2		○		<新>空き家等政策調整	空き家等活用推進事業を円滑に進めるために、啓発パンフレットの配布等によって、空き家の適正管理や活用などにより積極的に促進しながら総合的な空き家対策を推進する。	既存の事業に加え、2018年度に新規で立ち上げた空き家総合相談、留守宅の放置予防啓発事業、空き家管理事業者紹介制度及び地域共生マッチング事業を啓発パンフレット作成等により周知し、利活用を促進する。		3,450	3,450
3	○			住まいの安全安心・流通促進事業	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得又は賃借して自ら居住するために実施する、エコ子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。	リーフレット作成等により活用を促進すると共に、現在空き家となっている住宅の半数以上の取得経緯が「相続」であることを踏まえ、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えることにより、空き家の増加抑制を図る。	40,000	30,000	-10,000
4	○			狭あい道路拡幅整備事業	幅の狭い市道に面した建築物の建替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路拡幅整備事業については、当事業における国の補助制度が2018年度までとされているため、今後の補助制度の継続も含め、事業のあり方について検討を行う。	13,882	13,100	-782

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅管理課		重点項目	市営住宅の適正かつ効率的な管理					
	課長名	森 幸二		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	4,043,491 千円	目安の金額	課長
H30(2018)年度当初予算額(B)			3,743,287 千円			186,500 千円	係長		4 人
				増減額(A-B)	300,204 千円				職員

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				吉田団地給水管改善事業	吉田団地長寿命化事業にあわせ、老朽化した水道管の取替を行う。また、従来の高架水槽による給水から直圧化工事を行う。	—	12,300	15,000	2,700
2			○	市営住宅における火災警報器更新事業	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器の更新を行う。	—	11,370		-11,370
3				市営住宅における火災警報器更新事業(債務負担)	消防法にて全ての住宅に義務化されている火災警報器の更新を行う。	—	22,939	31,157	8,218
4				市営住宅維持管理事業	緊急修繕工事、退去跡修繕工事、計画修繕工事、設備の保守点検等を行う。	—	2,694,423	2,712,457	18,034
5				市営住宅浴槽設置事業	浴槽等が設置されていない住戸について、2009年度から2021年度までの13年間で全ての住戸に浴槽等を設置する。	—	207,585	193,800	-13,785
6	○			市営住宅ストック総合改善事業	高齢者に住みよい住環境を提供するため、既存住宅のバリアフリー工事を行うもの	—	72,830	69,151	-3,679
7				市営住宅駐車場整備事業	団地の駐車場区画の新設・増設を行う。	—	29,585	27,570	-2,015
8	○			市営住宅管理事務	市営住宅の維持管理業務。	—	390,136	481,698	91,562
9				駐車場管理事業	市営住宅駐車場の管理業務。	—	50,234	48,800	-1,434
10	○			市営住宅ふれあい巡回事業	市営住宅の単身高齢者を巡回し、安否確認や相談業務等を行う。	—	44,764	45,098	334
11				市営住宅適正入居対策事務	市営住宅に入居する高額所得者等で明渡請求に応じない者に対して明渡指導、法的措置(明渡訴訟等)を行う。	—	1,409	1,421	12

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				市営住宅使用料滞納対策事務	住宅使用料の長期滞納者に対し納付指導を行い、滞納使用料を納付しない者に対しては、法的措置等を行う。	—	11,683	11,510	-173
13				耐震団地火災保険料	耐用年数の長い新耐震団地等について、全国公営住宅火災共済に加入し、火災事故室の有効活用を図る。	—	23,822	23,884	62
14				住宅管理事務	約3万3千戸の市営住宅を管理するため、書類の発送等の事務を行う。	—	33,812	35,720	1,908
15				市営住宅未利用地管理事業	市営住宅の建替・解体に伴い発生した未利用地について、境界確定、埋設物の調査などを実施する。	—	3,395	3,225	-170
16				住宅新築資金等貸付償還事業	住宅新築資金等貸付金の償還事務及び的確な債権管理と法的措置の実施により償還率の一層の向上を図る。	—	2,510	2,139	-371
17				繰出金	住宅新築資金等貸付事業に充当された起債の償還を行う。	—	10,490	7,861	-2,629
18				市営住宅計画保全事業 (浴室天井長寿命化)	1987年度以前に建設された市営住宅の浴室天井について長寿命化工事を実施する。	—	120,000	120,000	0
19		○		<新>市営住宅コンクリートブロック塀改修工事	市内一斉点検において「早急な対策が必要」及び「対策が必要」と判定されたコンクリートブロックについて、改修工事を行うもの。	大阪北部地震の事故を受け、2018年度に市営住宅のコンクリートブロック塀について、点検表及び診断カルテを用いて一斉点検をおこない、危険の程度により4段階の判定をし、対策が必要なコンクリート塀を抽出した。2019年度は、早期に対策が必要とされた50団地73箇所の改修を行うもの。		213,000	213,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 住宅整備課		重点項目	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。併せて、「北九州市耐震改修促進計画」に基づき耐震改修工事を行うとともに、適切な維持保全のため、計画的に外壁改修や屋上防水工事に取り組み、既存ストックの有効活用を図る。						
	課長名	國田 久		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,649,584 千円	目安の金額	課長	1 人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	2,190,220 千円		係長	6 人
				増減額(A-B)	459,364 千円		職員	21 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			市営住宅整備事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進する。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、世帯数の減少に合わせ、真に住宅に困窮している世帯に配慮しつつ、市営住宅の管理戸数を縮減する。老朽化した市営住宅については、現在計画中の約1,000戸を10年程度かけ、集約建替えによる計画的な更新を行い、市民の居住安定の確保を図る。	1,892,886	1,803,034	-89,852
2				北九州市借上型市営住宅等整備事業	過去に認定した借上げ公営住宅(19戸)の借上料を支出する。	2019年度末に、借上げ期間が満了するライフコム中原について、当該住宅の返還に向けた、所有者、入居者との協議及び手続きを実施する。	16,200	16,200	0
3	○			市営住宅計画保全事業 (外壁等長寿命化)	既存住棟の長寿命化を図るため、屋上断熱防水、外壁改修工事及び外壁劣化に関する定期点検を行う。	可能な限り耐用年限を超えた長期間の活用を図るため、計画的な維持保全を図る。	0	580,000	580,000
4				市営住宅定期点検事業 (外壁劣化)		市営住宅の外壁落下事故等を未然に防ぐために、建築基準法で定められている3年毎の外壁劣化定期点検及び12年毎の外壁打診調査(赤外線調査)を計画的に実施する。	42,224	42,952	728
5	○			市営住宅耐震改修事業	既存住棟の安全性確保のため、耐震補強工事を行う。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。	215,000	184,000	-31,000
6				市営住宅未利用地の有効活用事業	市営住宅未利用地の測量などを行う。	集約再配置に伴い生じた未利用地について、民間活用の視点を取り入れた、売却予定地の所管換え等を行う。	13,000	13,000	0
7				住環境整備事務一般	一般事務費等	未売却地の分筆等を行い、分譲地の売却促進を図る。	10,910	10,398	-512

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	建築都市局 建築部 (建築課・施設保全課・電気設備課・機械設備課)		重点項目 市有建築物の設計・工事監理及び維持保全を効率的、的確に実施する。 北九州市公共施設マネジメント実行計画に基づき、公共施設マネジメントの取組みを進める。								
	課長名	コスト		事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	109,276 千円	人件費	目安の金額	課長	5	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	108,747 千円	係長		15	人		
				増減額(A-B)	529 千円	職員		64	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				建築管理事務	一般事務費	—	70,049	65,758	-4,291
2				公共建築物保全事業	市有建築物の維持保全に必要となる、施設の設計・工事に係るデータや図面などを保存するファイルサーバーの維持管理等を民間委託するもの。	—	504	511	7
3				建築工事監理委託業務	行財政改革大綱に基づき、官民の役割分担と持続的な仕事の見直しを図る観点から、市有建築物の工事監理の一部について民間委託を行うもの。	—	28,461	35,614	7,153
4				総合工事管理システム運用事業	情報政策課の管理下のホストコンピュータ上に構築した「総合工事管理システム」データベースの維持保全業務を民間委託するもの。	—	2,113	1,893	-220
5	○			公共施設予防保全マネジメント推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、長寿命化計画の充実・推進を図る。	累積し増加する、緊急度判定・事故等、施設の状況に関する各種情報を関連付け、確認できるようにすることで、所管課への助言・指導等を適確に行い、長寿命化を推進する。	3,300	2,800	-500
6				保全指導推進事業	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設を安全に保有し続けるため、施設の適切な保全指導を推進するとともに、施設管理者へ技術支援を行う。	維持管理業務を行う各施設管理者のニーズ、個別施設の状況に応じた定期点検実施のガイド作成や、日常点検の研修ビデオの制作を行う。	4,320	2,700	-1,620